

原子力規制委員会記者会見録

- 日時：平成29年6月28日（水）14：30～
- 場所：原子力規制委員会庁舎 記者会見室
- 対応：田中委員長

<質疑応答>

○司会 それでは、定刻になりましたので、ただいまから原子力規制委員会の定例会見を始めます。

皆様からの質問をお受けします。いつものとおり、所属とお名前をおっしゃってから質問の方をよろしくお願いします。

それでは、質問のある方は手を挙げてください。マツモトさん。

○記者 愛媛新聞のマツモトと申します。

今日の会合で伊方1号機の廃止措置計画を認可しましたが、事業者の四国電力には改めてどういったことを求めたいでしょうか。

○田中委員長 特に廃止ですから求めることはありませんけれども、まず、事故を起こさないようにするということですね。まず、第1段階ですから燃料のところだけになると思いますので、特にその辺は慎重にやっていただくということかと思いますが。

○記者 これで東海なども含めて、廃止措置段階に入る商業用原発が9基になると思うのですが、一方で、使用済燃料とか放射性廃棄物の最終処分という部分はまだ不透明な部分があると思うのですが、このあたりについては、どのように思われているでしょうか。

○田中委員長 おっしゃる懸念は分かりますけれども、それは私どもの仕事ではないのですね。ですから、処分とか、そういうことについては、事業者の方できちんと努力していただくとして、それまでの間は安全にきちんと保管できるように私どもとしては図っていきたくて、そういうふうに思いますけれども。

○司会 ほかにございますでしょうか。アベさん。

○記者 日本経済新聞のアベです。よろしくお願いします。

先週23日に東電の株主総会がありまして、それで新体制が発足しました。その関係で1点お伺いさせてください。そのとき東京電力は、これから今までばらばらだった原子力分野を集約して、社内カンパニー制というのを立ち上げるということを言っていました。なぜかという、縦割り型の社内体制を改めて連携を高めていくというのがどうやら狙いだそうです。

それでなのですけれども、規制委員会は、柏崎刈羽では、そういう社内の重要な問題について共有できていないということがやはり問題だという意識を持っているかと思

います。こうした体制というのは、少し何か規制委の意向を酌んだようにも見えるようにも感じますけれども、これについて、社内の組織体制を東電が変えたことというのがこれからの柏崎の最後の大詰めの審査に与える影響というのは、何か考えられることというのはありますでしょうか。

○田中委員長 はっきり言うとはよく分かりません。どういった実態になるのか分からないので、分かりませんが、社内の体制がどういう形をとろうとも、やはりトップの責任には変わりはないと思いますので、そこのところはきちんと確認していきたいと思えますし、前にも申し上げましたけれども、柏崎刈羽に限らず、やはり現場の能力というか、意識と技術能力等が非常に大事ですから、それについては、特に柏崎刈羽については、いずれ私自身が確認をさせていただきたいと思っています。

○記者 ありがとうございます。

○司会 ほかにございますでしょうか。スミさん。

○記者 共同通信のスミです。よろしくお願いします。

昨日の原子力委員会との意見交換があったと思うのですが、その中で委員長、原子力関連の人材について、このままではいずれ枯渇するという非常に厳しい見通しを持っていらっしゃるというお話でした。

一方で、原子力委員会との意見交換についてですけれども、なかなか余り議論がかみ合っていないというか、田中委員長も席上で御指摘されていたように、余り具体的などうすればいいのだというのが見えなかったように思うのですが、田中委員長はどのようにお考えでしょうか。

○田中委員長 正直言って、なかなかかみ合っていなかったというのはありますね、御覧になっていて。立場の違う両委員会が集まって話をするという意味からいうと、必ずしも思ったようなことにはならなかったと思うのです。

ただ、それはそれとして、人材の枯渇ということはやはり本当に真面目に考えなければいけないと思います。いつも言っていますけれども、原子力をどういうふうに扱うにしても、まだ伴先生の世代ぐらいは原子力の人間が相当いるわけですし、そういったことから、原子力の利用ということをきちんと安全に利用するためには、それなりの国としての、人材育成というのは、そもそもは国の役割ですから、そこところはきちんとやはりよく再考すべきだと思います。

原子力界をめぐるいろいろな状況の変化は、1F以後、劇的に変わっているということはあると思いますが、昨日、中西先生もおっしゃっていましたが、原子力科学の可能性というのは他の分野に対しても非常に大きくあるのであって、そういったことも含めてということですから、もっと広い目で考えて人材育成を図るべきで、そのために必要な道具立てもありますし、そういうことをやはり国の責任でやっていただく必要があると改めて思います。

ただ、昨日の会合は、必ずしも私の思ったようではなかったことは事実です。

○記者 昨日の会合の中で更田委員も言われていたと思うのですが、大洗の事故に象徴されるように、非常に原子力そのものが長い撤退戦を戦うような状況になっている状況で、なかなか現場の士気が上がらないという状況があると思うのですが、いわゆる推進とか再稼働のための人材というのは別として、規制・安全確保の人材というのは喫緊の課題として確保せざるを得ないと思うのですが、具体策というのは委員長としては何か腹案がございますでしょうか。

○田中委員長 そういう懸念もあって今日も人材育成の公募のあれを出して、やはり人を育成するというのは少し時間のかかることですから、長期的に、戦略的にやらなければいけないということだと思っております。

更田委員の御指摘もそうなのですが、結局、状況をきちんと見きわめた上で、どういう仕事があって、どういうところにどういった人材を必要としているかということも含めて人材を育成しなければいけない。何となく世のはやりに乗かって人が集まってきた、いいも悪いも人が育った時代というのは私の若い時代であって、もう今はそういう時代ではありませんのでね、原子力というのは。

ですから、そういうことを踏まえた上で、やはりきちんとやっていく必要があるのだらうと思っておりますけれども、それは規制委員会の仕事というよりは、やはり政策サイドの仕事なのですね。だからこそ昨日の委員会はもっと私は期待していたのですが、なかなか思うようではなかったというのが若干残念ですが、

○記者 もう一点だけ。昨日も日本原電の社長が呼ばれてお話を聞かれていたと思うのですが、東海第二原発の防潮堤の関連なのですが、更田委員からはかなり厳しい評価というか、このままでは1年、2年かかるよみたいなことも言われていたと思うのですが、一方で原電の方は、液状化のおそれはないということで説明しますということでしたけれども、審査はかなり厳しい状況にあるのではないかと思います。委員長としては、今、どのように御認識されているのでしょうか。

○田中委員長 私どもとしては、この前の地震で液状化したという報告書が出ていると石渡委員もおっしゃっていましたが、それに対して、原電サイドから液状化しませんでしたと言った場合に、これをどう判断するかということなのですね。液状化しないと思って液状化すれば不安全側に行きますね。液状化するかもしれないと対策を立てて液状化しなかったら、リスクはないわけですから、そういう点で言うと、より安全側と社長も言っていましたけれども、そういう見識を持って判断していただくのではないかと思いますし、私どもとしても、その議論が決着するまでやっていたら、本当に決着できるかどうかわからないことになってしまいますので、液状化するか、しないかなどは、大きな、地盤深いところまで、どうやって挙証するのだということになりますから、そういう点で非常に懸念しているということをも更田委員はおっしゃっていたのだと思います。

○司会 ほかにございますでしょうか。手が挙がっているのはお1人ですが、よろしいですか。それでは、ヤマグチさん。

○記者 プラッツのヤマグチです。

先ほどの東電に関連してもう一つだけお願いいたします。先般から新たな社長、近々呼びされるという御意向かと思いますが、先ほどの質問にもありましたけれども、原子力の方を強化するために、社内カンパニー制だとか、はたまたコミッティ、委員会なるものを設けて再編を司っていききたいというような趣旨を先日も記者発表でもおっしゃっていましたが、委員長は新たなマネジメント、小早川社長と御面談されたときに、具体的にこういう点を確認したい、クリアにしたい、見きわめたいなどございましたら、お伺いできますでしょうか。

○田中委員長 以前から廣瀬社長に申し上げていることと基本的には同じだと思いますけれども、大きく分けると2つあると思うのですね。1Fの廃止措置に絡んで、サイト内もサイト外も関係するのですけれども、東電の自主性が足りないのではないかと。自主性のなさというのは無責任につながりますので、そのことはもう一回確認したいと思います。いろいろな意味でね。

それから、原子力の社内カンパニー的な組織再編というのは、多分、柏崎刈羽を念頭に置いてそういうことをおっしゃっているのだと思いますけれども、責任体制だけで物事が解決しないので、そこは全体的な、いわゆる原子力安全を守るという姿勢、それから、基本的な考え方とか、そういうことも含めて、まだ具体的に固めているわけではありませんけれども、いろいろ、お聞きすることはたくさんあるのではないかと考えています。

○記者 お答えの中の自主性が足りない、済みません、もう少し具体的にお伺いできますか。1Fに関してです。

○田中委員長 例えば、いわゆるタンクを山のように作っているというのも、本当に東電の意識でやっているのですかということですね。汚染水を減らすことはできても、なくすことはできないのですね。処理した水については、私は何度も、私だけではなくて、国際的にも、排水すべきだということに対して、当事者が何も反応していませんね。経産省、エネ庁に任せて。東京電力は、除染も含めてですけれども、そういったことについて、凍土壁もそうですけれども、全部自分たちの負担になるわけですよ。経営再建とか何か言いますが、本当にそういうことがきちっとできるのですか、自主性をもってやらなければならないのではないのですかと、私は内心思っています。その辺をどういう聞き方するかはまだ決めていませんけれども、1つあります。

それから、廃棄物もこれから山のようにいろいろなものが出てきます。それもそうです。それについての手だてもまだ余り見えていませんね。福島県は、あそこの廃棄物は県外に持っていくようにという要求を出していますけれども、本当に持っていかれると思って廃止措置を進めているのですかということも聞いてみたいと思っています。

- 記者 もう一つだけ、申し訳ないです。福島第二においては、福島県及び地方自治体、皆さん、廃炉を求め、先般も国の方、それから、先日、新たな社長、会長が県を訪れたときにも要請をしたと。ただ、一向に、いつまでに答えを出すかさえも明確にはおっしゃれない。規制に直接に御関係がないのは重々承知なのですが、委員長としては、そこら辺はどうお感じになりますでしょうか。
- 田中委員長 福島第二は、今、差し当たって何か非常に危険な状況にあるという認識はありません。ただ、1つだけ懸念されるとすると、使用済燃料がたくさん蓄積されているので、その点についての見通しは早目に立てた方がいいと思いますけれども、福島第二を廃止するかどうかということが福島の復興とどうかかわるのか、私には理解できません。気持ちの問題だけではなくて、福島は今、皆さん置かれているのは、そういう問題ではないのですね。東京の人と違うのです。現実の生活をする上で、福島第二があることが決定的な阻害要因になっているかどうかということをよく考えて、今、必要なことは何なのだという点で、私は若干理解はできないところはあります。要求するのはそれぞれの立場だから、それは構いませんけれども、私どもとして考えなければいけないのは、安全上の問題があるかということと、2年前に市町村の首長さんを回ったときも、1Fの状況もよく説明して、1Fだって、今、皆さんが帰還できるような決定的な阻害要因にはなっていませんよ、そんなに心配しなくていいですよという話をさせていただきました。それについては、大体、各首長さんも、自分たちもそう思っているという方が大部分でしたね。
- 司会 それでは、本日の会見は以上としたいと思います。お疲れさまでした。

—了—